

- 9月の米消費者信頼感指数は市場予想を下回り、3ヵ月ぶりの低水準。米国内外の政治をめぐる懸念の高まりもあり、米10年国債利回りは前日の1.72%台から1.64%台へ低下した。
- 米国株式市場が過去最高値を目前にやや売りが優勢となるなか、同利回りは再び低下傾向に。足もとで市場心理の改善は一服していると思われ、当面、米金利の動向が注目される。

米消費者信頼感指数は3ヵ月ぶりの低水準

24日に発表された9月の米消費者信頼感指数は125.1と、市場予想の133.0（ブルームバーグ集計）を下回り、3ヵ月ぶりの低水準となりました。

内訳をみると、現況指数は2000年12月以来、18年9ヵ月ぶりの高水準を記録した前月に比較的近い水準を維持したものの、6ヵ月先の期待指数は昨年12月以来の大幅な低下となりました。

このほか、現在の景況についての回答比率では、雇用が十分にあるとの比率は約45%と、およそ19年ぶりの高水準となった前月の約50%から低下しました。また、6ヵ月先のビジネス環境の悪化を見込む回答比率が上昇し、所得の増加を見込む回答比率が低下しました。

米国内外の懸念もあり、米10年国債利回りは低下

同日の米国市場では、消費者信頼感指数の発表後、10年国債利回りが低下しました。

これに加え、①トランプ米大統領が国連総会で演説し、中国は世界貿易機関（WTO）への加盟で経済を自由化すると約束を守っておらず、改革を拒否していると批判したこと、②同大統領が来年の大統領選挙に関して協力を行うようウクライナに圧力をかけたとされる件で、ペロシ下院議長が同大統領の弾劾に向けた尋問を開始することを明らかにしたこと——から米国内外の政治をめぐる懸念が高まり、同利回りは前日の1.72%台から1.64%台へ低下しました。

当面、米金利の動きが注目される

米10年国債利回りは9月3日には1.45%台と、2016年7月以来の水準へ低下しましたが、13日には1.90%近くまで上昇しました。その後は、米国株式市場が過去最高値を目前にやや売りが優勢となるなか、同利回りは再び低下傾向となっています。

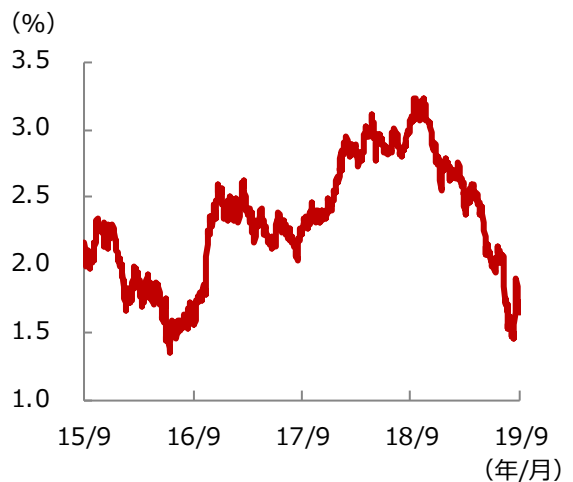
9月中旬以降に発表された小売売上高や鉱工業生産、住宅着工件数など米国の主要指標が市場予想を上回るケースが増えてきており、米国経済は底堅く推移しているとみられます。

ただし、足もとで市場心理の改善は一服していると思われることから、市場動向を推し量るうえで当面、米金利の動向が注目されます。

米消費者信頼感指数の推移



米10年国債利回りの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。